

第3章

国土交通分野における取組み

第3章では、第1章において分析した変化する我が国の現状、第2章において実施したライフスタイルに対する国民意識調査とその結果から求められるすがたを踏まえつつ、それらに対応する国土交通分野における取組みについて、第2章と同様に「働き方」、「楽しみ方」、「住まい方」、「動き方」の4つの観点から紹介する。

第1節 働き方に関する取組み

これまで見たように、「働き方」に関しては、女性や高齢者等の活用や労働生産性の向上等が課題となっている我が国において、女性や高齢者の新規就労・就業継続等の働く場の提供とともに、子育て世代のワークライフバランスの実現、働き方に対する意識改革や、AIやビッグデータ等の技術を活用した仕事の効率化等の質の向上が求められている。

1 働く場の提供に関する取組み

(女性や高齢者等の新規就労・就業継続への取組み)

■保育施設等の設置の推進

女性の新規就労や就業継続を支援するためには、待機児童を解消するなどして、女性が新たに働き始める、または、働き続けるための環境整備が必要であり、その下支えとして、保育所等の設置や充実は不可欠である。国土交通省では、これらに対応するため、厚生労働省等の関係者と協力しつつ、具体的な取組みを進めている。

近年の待機児童の増加への対応として、保育所等を都市公園に占用により設置することを可能にしており、2015年からは国家戦略特別区域に限定して措置し、2017年の都市公園法の改正により全国措置化している(図表3-1-1)。これらの制度を活用した保育所の適正な設置を促すため、地方公共団体や事業者向けのマニュアルを策定し、周知を図っている。

また、大規模マンションにおける保育施設の設置を促すため、地方公共団体に対して、容積率緩和の特例措置を活用しようとする大規模マンション建設時には、特に保育施設に対する局所的な需要増が生じる可能性があるため、都市計画等の立案時点から、都市・建築部局と保育部局で連携・情報共有に努めること等、保育施設の適切な確保が図られるよう要請している。

図表3-1-1 都市公園内に設置された保育園



資料) 国土交通省

■国土交通関連業界における女性・高齢者等の担い手の確保・育成

建設業・運輸業をはじめとする国土交通関連産業においては、女性・高齢者等の担い手を確保・育成するため、情報発信やネットワーク化等、様々な取組みを実施している。

①建設産業における女性・高齢者等の担い手の確保・育成

建設業では、高齢者の大量離職が見込まれており、中長期的な担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。このため、男性のみならず女性もいきいきと活躍できる環境を整備し、性別・年代を問わず、さらに魅力的な産業にしていき、担い手の確保につなげていくことが必要である。

国土交通省では、官民連携の下、建設業における女性技術者・技能者の更なる活躍に向けて、女性が働きやすい現場の創出や、現場で働く女性の声を発信するセミナーの開催、女性活躍に取り組む企業に対する相談窓口の設置等の支援を行っている（図表3-1-2）。

また、2018年秋から、技能者一人ひとりの保有資格や就業履歴を業界横断的に登録・蓄積する仕組みである「建設キャリアアップシステム」が運用開始されることとなっている。

このシステムにより技能者の技能や経験の客観的な把握が可能になることから、技能者の客観的かつ大まかなレベル分けを行う能力評価制度の策定と、技能者を雇用する専門工事企業の施工能力等の見える化を通じて、個々の技能者が適正に評価・処遇される環境の整備が期待される（図表3-1-3、図表3-1-4）

図表3-1-2

建設業女性活躍応援プロジェクト (PR活動)



資料) 国土交通省

図表3-1-3 建設キャリアアップシステムの構築



資料) 国土交通省

図表3-1-4 経験や技能に応じた処遇の実現

- ・システムに蓄積される就業履歴や保有資格を活用し、技能者をレベル分けする能力評価基準を検討（レベルに応じてキャリアアップカードを色分け）
- ・技能者の能力評価と連動した専門工事企業の施工能力等の見える化も進め、良い職人を育て、雇用する専門工事企業が選ばれる環境を整備

技能者の能力評価の対象

- 経験（就業日数）
 - 知識・技能（保有資格）
 - マネジメント能力（登録基幹技能者講習・職長経験）
- 建設キャリアアップシステムにより客観的に把握可能

これらを組み合わせて評価

※カードのカラーはイメージ

評価基準に合わせてカードを色分け



資料) 国土交通省

②自動車運送業界における女性・高齢者等の担い手の確保・育成

トラック・バス・タクシーといった自動車運送事業について、その運転者は、全職業平均と比べ、年間労働時間が1~2割長い一方、年間賃金は1~3割低いといった労働環境のため、その不足が深刻化しており、担い手の確保は喫緊の課題となっている。

国土交通省では、2018年3月に「女性ドライバー等が運転しやすいトラックのあり方検討会」を設置し、女性等のトラックドライバー等の視点に立った車両のあり方に対する議論を開始している。

2 働き方の質の向上に関する取組み

(子育て世代のワークライフバランス実現への取組み)

■テレワークの推進

働く場所にとらわれない環境の整備や通勤時間の短縮は、子育てと仕事の両立や柔軟な働き方を実現し、子育て世代をはじめとしたワークライフバランスの実現につながるとともに、交通渋滞や鉄道の混雑緩和にも貢献すると考えられる。

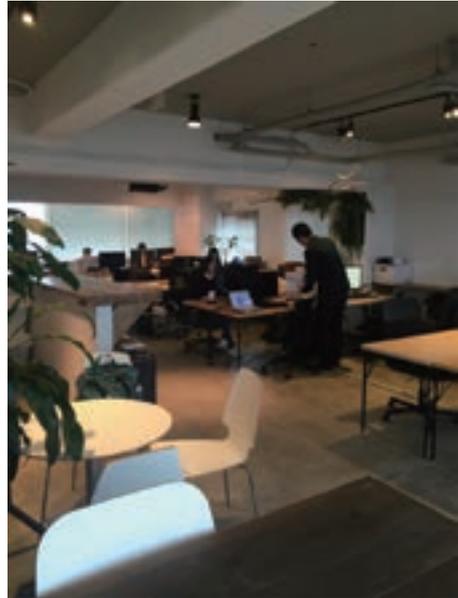
このような取組みの例として、情報通信技術（ICT）を利用した「テレワーク」があり、国土交通省も多くの関係府省・団体と連携してテレワークの普及を進めている。その一環として、2017年か

らは、7月24日^{注20}を「テレワーク・デイ」と位置づけ、約950団体、6.3万人が一斉テレワークを行った。2年目にあたる2018年は、期間を7月23日から7月27日までの5日間に拡大し、「テレワーク・デイズ」として、複数日の一斉テレワークの実施を呼びかけ、さらなる取組みの促進を図っている。

また、近年のテレワーク拠点整備の一例として、福岡県福岡市の（株）スマートデザインアソシエーション等は、地元の協力の下、福岡市中心部から車で30分の海辺の空きスペースを活用し、「SALT」というシェアオフィスを運営している。ここでは、周辺の居住者のみならず、海辺の立地環境を活かして、数日から数ヶ月のリゾートワークを楽しむ利用者もターゲットとし、同社が、周辺の空き物件をリノベーションした宿泊先の案内や提供などもあわせて行っている。この取組みは、普段の生活や仕事の拠点を離れ、観光やリフレッシュを楽しみながら、よりよい仕事をして帰ってくるという、新たな「働き方」の実現をコンセプトにしており、国土交通省としてもテレワークセンターの先進事例として応援しているところである（図表3-1-5）。

図表3-1-5

シェアオフィス「SALT」サテライトオフィス



資料) 国土交通省

(技術革新等を活用した仕事の効率化への取組み)

■ i-Constructionの推進

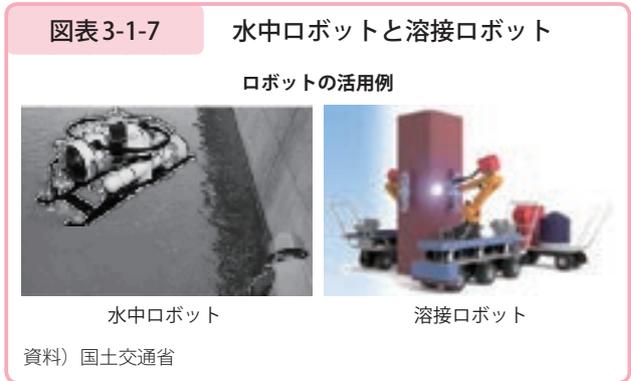
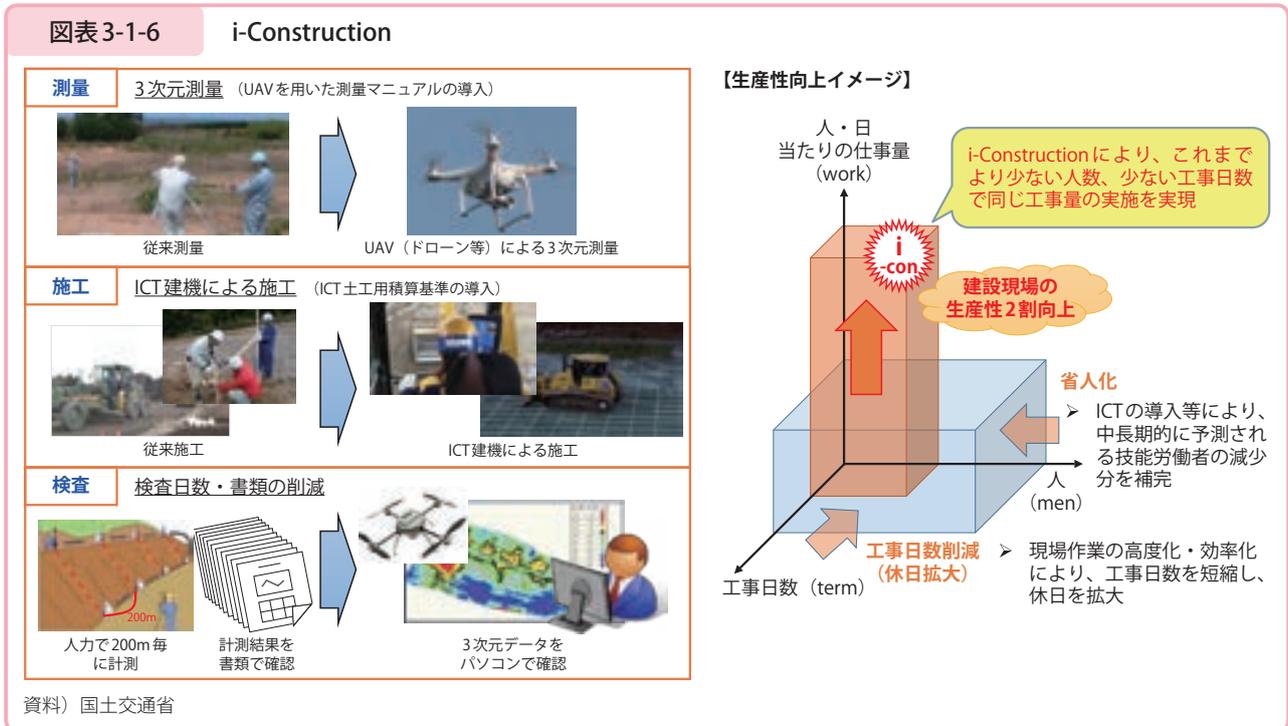
人口減少や高齢化が進む中であっても、建設業が社会資本の整備の担い手や我が国の国土保全上必要不可欠な「地域の守り手」としての役割を果たすため、建設業の賃金水準の向上や休日の拡大等による働き方改革とともに、生産性向上が求められている。そのためには、建設現場の生産性向上を図り、賃金水準の向上や、安定した休暇の取得等による働き方改革が実現されること等により、女性や高齢者等も含めた多様な人材が建設現場で活躍できる魅力ある建設現場を実現していく必要がある。

国土交通省では、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を推進し、建設現場の生産性を2025年度までに2割向上させることを目指している（図表3-1-6）。その中で、建設現場における作業員の労働を具体的にサポートするものとして、測量作業を効率化するためのドローンの導入、現場施工を効率化するためのICTを活用した半自動制御可能な建設機械の導入、作業困難箇所への点検・施工等が容易となるロボット技術の導入といった取組みを推進している（図表3-1-7）。

2017年度は、i-Construction開始から2年目を迎え、トップランナー施策として、「ICT土工」を着実に進めると同時に、舗装工や浚渫工へのICT工種の拡大、3次元モデル設計の推進、コンクリート工の規格の標準化、施工時期の平準化、産学官連携のコンソーシアム等を通じた技術開発や導入促進などに取り組んできている。今後は、これまでの取組みを一層推進していくとともに、維持管理・

注20 2020年東京オリンピック競技大会 開会式の開催予定日。

建築分野等へのICTの導入拡大、大規模構造物等における3次元設計の拡大、公共事業のイノベーション転換を図るための新技術導入促進、中小企業の取組みを加速化させるための支援の充実などに取り組む。



■リカレント教育の支援

建設産業の生産性の向上を図るためには、建設現場において直接施工を担う建設業従事者一人ひとりの技能を高め、中小・中堅建設企業等の「生産性革命」を実現することが必要である。

このような中、国土交通省では、生産性向上のため必要である技能の効果的・継続的な学び直し・訓練（建設リカレント教育）等であって、中小・中堅建設企業、地域の教育訓練機関等が連携して行うものに対して、支援を実施している（図表3-1-8）。



■造船現場における生産性向上（海事生産性革命「i-Shipping」の深化）

造船業の競争力向上を図る上では、女性・高齢者等の活用を含め、あらゆる人材の確保・育成が重要であり、そのためには、現場の生産性向上等を通じ労働環境改善を図る必要がある。

現在、国土交通省では、海事産業の生産性向上を図り、我が国造船業の新造船建造量世界シェア30%

（2025年）獲得を目指す、海事生産性革命「i-Shipping」を推進している。この中で、造船現場の生産性向上に係る取組みとして、民間事業者等が行う、3D設計データと連動した加工自動化、AI等の革新的な技術を用いた効率的な自動溶接機の導入、技能工の労働負荷を低減させるアシストスーツの導入、IT技術を活用した最適な部材管理による造船工程の効率化等の研究開発等へ支援を実施している（図表3-1-9）。

図表3-1-9

自動溶接機とアシストスーツ



資料) 国土交通省

■物流生産性革命および道路の物流イノベーションの取組み

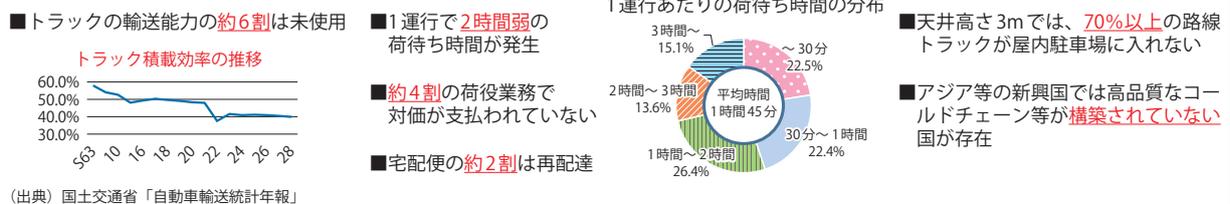
国土交通省では、生産性を向上させ、将来の労働力不足を克服し、経済成長に貢献していくため、物流の大幅なスマート化を図る物流生産性革命を推進している。改正物流総合効率化法の枠組みを活用した共同輸配送等の促進等による業務効率の改善や、受け取りやすい宅配便、物流システムの国際標準化の推進等の付加価値の向上を推進することで、2020年度までに物流事業の労働生産性を2割程度向上させることを目指している（図表3-1-10）。

図表3-1-10 物流生産性革命

プロジェクトの概要

- ・近年の我が国の物流は、トラック積載効率が40%に低下するなど様々な非効率が発生。生産性を向上させ、将来の労働力不足を克服し、経済成長に貢献していくことが必要。
- ・そのため、①荷主協調のトラック業務改革など「業務効率の改善」、②受け取りやすい宅配便、物流システムの国際標準化の推進など「付加価値の向上」を推進。物流事業の労働生産性を2割程度向上させる。

我が国の物流を取り巻く現状



業務効率の改善と付加価値の向上により、物流の大幅なスマート化を図る「物流生産性革命」を断行



物流事業の労働生産性を将来的に全産業平均並みに引き上げることを目指して、2020年度までに2割程度向上

資料) 国土交通省

また、道路の物流イノベーションとして、平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、基幹となる道路ネットワークに対し、機能強化や重点支援を行う「重要物流道路制度」を創設するとともに、ダブル連結トラックによる省人化、物流モーダルコネクットの強化、特大トラック輸送の機動性強化等、トラック輸送の生産性向上に資する取組みを積極的に展開している（図表3-1-11）。

図表3-1-11 道路の物流イノベーション

